

PRISM

No.6, March 2015
Research Center for Cooperative Civil Societies,
Rikkyo University

CONTENTS

▶新たなステージへ (高木 恒一)

▶書けないことがらに囲まれて (友澤 悠季)

▶沖縄闘争の時代から現在へ (大野 光明)

▶センター資料、出張する／利用案内／問い合わせ先など

新たなステージへ

高木 恒一 (共生社会研究センター長)



新しい書庫の様子

2010年4月にセンターが発足して、早いもので5年目が終わろうとしています。この間、「池袋キャンパスの片隅にある小さな研究所」(黒木亮「講演録『法服の王国』を生きた人たち—裁判官の戦後史を描いて』『世界』2014年5月号、191頁)として活動を続けてきました。少しずつではありますが、当センターの存在が認知されるようになってきました。研究者や市民活動に関心を持つ方々が国内外から数多く訪れてくださるようになってきました。また、学部生、大学院生、

研究者の研究に資料を提供する機会も増え、その成果が博士論文をはじめ数々の研究成果に結実するようになってきました。センターの活動を雑誌や講演などで紹介する機会もいただけるようになりました。テレビ局などからの資料に関する照会も増えていきます。さらにはセンター発の授業も展開するようになりました。今年度は全学共通カリキュラムにおいて「市民による知識創造の可能性」を開講し、300名近い受講生を集めています。

2015年は、これまでの実績を踏まえつつ、新たなステージに踏み出していく年になります。最大のトピックは施設の移転です。これまでキャンパスの西端の文字通り小さな施設で活動をしてきました。この建物は、もともとはアパートを併設した民間住宅を大学が購入したものです。住宅だった名残の庭もあり、たいへんに居心地のよい建物でした。思いのほかしっかりとした建物で、あの東日本大震災の揺れでも、資料をきちんと守ってくれました(大量の資料の落下はありましたが)。様々な方との出会いや研究会の議論など、わずかな期間の中にも数多くの思い出が刻まれています。しかし、その一方でスペースの絶対的な不足に悩まされてきました。資料の一部は他の建物に置き場所を確保して対応しましたが、それでも鶴見良行文庫や消費者問題資料をはじめ多くの貴重な資料が開封できないままになっていました。また、閲覧スペースの確保できないことも悩みの種でしたし、3階建てエレベータなしという構造から資料の出し入れにも苦労は尽きませんでした。こうした数々の問題を解消すべく大学当局と折衝を続けてきましたが、この度、メーザーライブラリー記念館新館の中2階に移転することが決まりました。ここは丹下健三設計によるもので、1960年に竣工した建物です。古さは否めませんがキャンパス内でもっとも池袋駅に近い場所となり、来館される方々の利便性が

大幅に向上します。

新居はもともと大学図書館の書庫と事務スペースだった場所で、書庫の広さは拡充します。これにより、新規の資料の受け入れにはなお慎重にならなければならないものの、スペース不足は解消することになると見込んでいます。また、閲覧のための専用の部屋も確保できることになりました。2015年3月までには改装と資料の搬入を終え、4月には新規オープンできる予定です。そして新年度には未公開資料の整理を本格的に開始して、順次皆様に公開していく予定です。この間、移転問題に対して多くの方々にご協力いただきました。当初予定よりも移転が遅れて、ご心配をおかけしたことを深くお詫び申し上げますとともに、ご支援いただいたことにお礼申し上げます。

新たなステージに立つセンターは、資料の整理と公開のいっそうの推進はもちろんのこと、研究や教育への支援、市民の皆様との交流、講演会やシンポジウムの企画など活動をさらに活発化させていきます。センターの存在は依然として小さなものです。予算にも、運営体制にも問題を抱えています。しかし原発再稼働問題、集団的自衛権問題、特定秘密保護法問題などが噴出し、これまでの市民活動の成果が脅かされている今日、市民活動の記録を活用し、共生社会への展望を開くことを理念とするセンターの存在意義はますます大きなものになっています。小さいなりに地道に活動を続け、未来を照らすあかりをひとつでも多く灯していきたいと考えています。引き続きご支援をいただきますよう、お願いいたします。

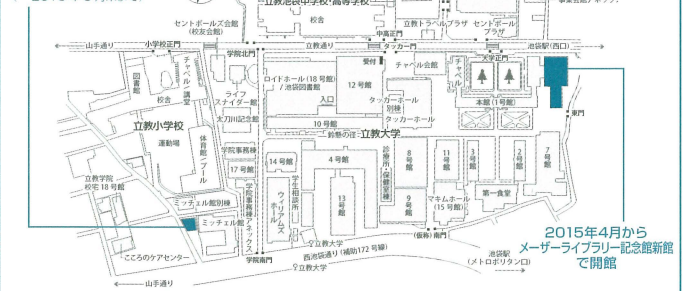
【センターへのアクセス】

JR・私鉄・地下鉄各線

「池袋」駅・地下鉄「要町」駅から

徒歩10～15分

共生社会研究センター
(ミッテルビル西棟)
(～2015年3月末まで)



2015年4月から
メーザーライブラリー記念館新館
で開館

書けないことがらに囲まれて

——『「問い」としての公害——環境社会学者・飯島伸子の思索』（勁草書房、2014）をめぐって



友澤 悠季(立教大学社会学部兼任講師)

劇作家の井上ひさしは、『少年口伝隊一九四五』（講談社、2013）という作品で、原爆投下と、一カ月後に通過した枕崎台風とで、二度傷ついた広島を描いている。豪雨が叩きつける中、かつて大学で哲学を教えていたという「哲学じいたん」の家で、原爆病の正夫を看病していた英彦はやりきれなさに叫ぶ。「われらはなんでこげえおつとろしい目にあわにやいけんのかいのう。…わしもうあたまが痛とうてやれんです」。じいたんは「狂ってはいけん」と励ます。「いのちのあるあいだは、正気でいなければいけん。おまえたちにやーことあるごとに狂った号令を出すやつらと正面から向き合うという務めがまだのこつとるんじゃけえ」。

敗戦後、多くの人がいちどは苦汁をなめ、もう二度とこうした社会をつくるまいと願いながらも、経済成長がすすむにつれ、「狂った号令」があちこちでかかった。願ったものとは違う方向へと連れていかれそうになる中で、その力に抗い、身をかわし、異なる道を探そうとした人びとがたしかにいたことを、立教大学共生社会研究センターに所蔵されている資料群は伝えている。

『PRISM』で何度も紹介されてきたように、この資料群は、さまざまな人が手塩にかけて育て、何回も危機をくぐりぬけながら引き継がれてきたものである。私は、資料が埼玉大学共生社会研究センターにある時代に出会い、社会的課題を世に「問う」方法と表現の多様性に目を開かされることになった一人である。拙著『「問い」としての公害——環境社会学者・飯島伸子の思索』（勁草書房、2014）は、一人の女性研究者のまなざしを借りて、戦後日本における「公害」と「環境問題」をめぐる世相の変容と、その中で模索された新たな学問の射程を考えようとしたものだ。直接センターの資料を活用した箇所はごくわずかだが、メインタイトルである「問い」としての公害というフレーズは、センター資料との出会いがなければ決して生まれなかった。

飯島伸子（1938-2001）は、1992年に設立された「環境社会学会」の初代会長として、この分野の礎石を築いた人である。『公害・労災・職業病年表』（初版1977＝改訂新版2007）や『環境問題と被害者運動』（初版1984＝改訂版1993）、『環境社会学』（1993）などの編著者として名をのこしたが、東京都立大学を定年退職し、静岡県立富士常葉大学であらたな教育生活を始めた矢先の63歳で早世した。飯島が自宅に所持していた大量の本と資料は、関係者によって整理され、富士常葉大学図書館「飯島伸子文庫」として公開されている。

飯島は、はじめから研究者を志していたわけではない。植民地期朝鮮で生まれ、家は比較的裕福だったが、敗戦で何もかも失ったあとは、ソ連兵が家に押しかけてくるという体験をした。父の故郷・大分県竹田市で高校まで過ごし、九州大学文学部卒業後、上京して、遠戚のついでに日本パーカライジング株式会社に就職した。同社は表面加工の技術をもつ化学会社で、飯島自身はいわゆるホワイトカラーとして働いていたが、ブルーカラーには飯島と同じ故郷から就職している人びともあった。あるとき、自社工場の湯が煮えたぎるタンクに落下して死亡した労働者の遺族に対し、会社が何ら補償をしていないという事実を知り、ショックを受ける。これをきっかけにして飯島は「現代技術史研究会」という集まりに顔を出すようになった。「語られることはほとんど理解できなかった」が「説明のつかない魅力」が「私をとらえて離さなくなった」。翌年には会社を辞め、東京大学大学院社会学研究科の修士課程に入学する。

なにがいったい飯島をとらえたのか。「現代技術史研究会」の会誌は、宇井純（1932-2006）が「富田八郎」（とんだやろう）

というペンネームで水俣病事件のルポルタージュをはじめて発表した場である。宇井を中心にして、公害・労働災害を集中的に研究する「災害分科会」（以下、分科会）が立ち上げられたのは、1965年、新潟での第二の水俣病の発生直後だった。一足先に水俣を研究していた宇井がリーダーシップをとり、分科会は別名「宇井学校」になり、飯島もその「生徒」となった。富士常葉大学の飯島文庫と、センターの宇井純公害問題資料コレクションにはそれぞれ、毎月の会合で使用された資料を綴じた二穴ファイルが保存されている。その青焼きコピーからは、分科会メンバーらが、富山、三島・沼津、新潟などに頻繁に通い、運動のリーダーや患者・家族に聞いた話をもとに熱心な議論を交わしていたことがわかる。公害被害をなかったことにしようとする力にどう対抗するか。これから公害を起こさないためにはどんな運動や組織論が必要か。そして技術は、科学は、大学は、どうあるべきなのか——。

1970年を過ぎると、飯島は、医学部保健社会学教室の助手としてかわかることになった薬害スモン調査に注力しはじめ、「現代技術史研究会」とは疎遠になっていったようである。ただ、その後の飯島の仕事には、つねに「社会学に（研究者に）何ができるか」という問いがついてまわったように見受けられる。そう問わなければならなかった飯島の耳には、ゆえなく苦痛を背負わされた人びとからの、「どうして私たちはこんな目に合わなければならぬのか」という、終わりのない叫びのような問いかけが、時代を貫くものとして響いていたに違いないと思う。

飯島は、「公害」と「環境破壊」という概念を比較して、「公害」は、「害」という文字によって災害性を打ち出しているのに対し、「環境破壊」は、それによって生じる被害を追加説明しないと災害性はでてこないという本質的な差異がある、と主張している。「公害」という概念は、いまふたたび福島原発事故関連の訴訟の中で再定義されつつあるが、それまではほとんど死語のような扱いをされてきた。とくに企業、行政にとっていやなことばだったのだろう。「環境」を語るとき、人間は統治者、あるいは操作者としての視点に立てる。「公害」は違う。圧倒的な弱者の視点が含みこまれてしまう。この根本的な差異にもかかわらず、多くのことがらが「環境」の覆いを被せられてしまった。

昨年、センター主催の講演会で話された鹿野政直さんは、『「鳥島」は入っているか』（1988）において、敗戦後の日本という時空間が、経済成長をきっかけに、「強者」としての自己を確立していくに従って「戦後の消去」をしてきたと論じ、「強者」＝「する側」の論理に人びとがまきこまれはじめたときに、その対極にある「弱者」＝「される側」の視点をつくりあげる契機として、「公害」と「戦争」という二つの主題があげられると指摘している。

大げさかもしれないが、センターの資料群を思うたび、ごくふつうの人びとが受けたインパクトという意味では、戦後の急激な高度経済成長と公害の全国同時多発という時代経験は、明治維新の時代の激変と同じくらい重い瞬間だったのではないかと考え込む。このようなことは、拙著には一切書くことはできなかった。私はセンターで、書けることがらの周囲には、書けないことがらの無限の海が広がっているということを教わったといえる。ほんのわずかでも文字になったのは、温かく見守ってくださった皆様のおかげである。心から感謝申し上げたい。

（※ここでは筆者の研究の文脈上、「公害」に偏った紹介の仕方をしてしまいましたが、センターの資料群には、「公害」と「戦争（反戦）」運動以外にも、さまざまな「声」がたくさんつまっています。）

沖縄闘争の時代から現在へ

拙著『沖縄闘争の時代1960/70』(人文書院、2014)について



大野 光明(大阪大学グローバルコラボレーションセンター特任助教)

この本は、「沖縄闘争」と呼ばれた、1960年代後半から70年代初頭の沖縄の日本返還＝復帰をめぐる多様な政治・社会・文化運動の思想と実践を検証したものである。

沖縄闘争は当時の時代状況の大きな転換のなかで生まれた。1952年のサンフランシスコ講和条約発効によって日本は「独立」するが、米軍による沖縄占領は継続した。苛烈な米軍占領下で無権利状態におかれていた沖縄の人々は、自治や諸権利の獲得を要求し、その一つの手段として日本への復帰を政治目標に設定する。沖縄県祖国復帰協議会を中心とした日本復帰運動である。それに対し、日本「本土」のいわゆる革新勢力も沖縄の返還を日米両政府に要求していった。一方、1960年代後半、ベトナム戦争の泥沼化による米国の財政的・政治的な凋落、沖縄返還要求の高まり、ベトナム戦争や日米安保条約の自動延長に対する大衆的な反対運動の興隆などを背景に、日米両政府は沖縄統治政策を転換せざるをえなくなり、1969年11月には日本への沖縄の施政権返還を合意する。だが、日米両政府は、在沖米軍基地を維持するとともに、日本政府によるアジア地域への政治的、経済的、財政的なコミットメントの強化を確認した。こうして求めていたものとはかけはなれた沖縄の日本復帰に、人々は向き合うこととなったのである。そして、これまでのように復帰や返還を要求するだけでは展望は開けないとの状況認識から、日米両政府の沖縄返還政策の根底的な批判と乗り越えを多様な形で模索したのだ。日本への復帰・返還運動をも乗り越えようとするものとして沖縄闘争は登場し、多様な形で取り組まれたのである。

これまでの沖縄戦後史研究や「沖縄問題」に関する研究は、軍事占領に対峙した沖縄の人々の運動と思想に焦点を当ててきたといえるだろう。これに対し、本書は、それらの蓄積を活かしつつ、日本「本土」での運動——ベ平連、大阪・沖縄連帯の会、沖縄青年委員会、沖縄青年同盟など——や在沖米軍基地の反戦兵士や米国から渡ってきた反戦・反軍活動家の運動が、「沖縄問題」をどのように自らの問題としてとらえ、いかなる実践と思想を生み出していったのかを論じた。いわば「沖縄問題」の非当事者とされてきた人々に光を当てて、沖縄闘争の豊かな広がりとそのゆえ抱え込むことになる困難も示そうと試みた。

私がこのような研究テーマを設定し、調査を始めたのは大学院に入った2005年の頃である。それより10年ほど前の中学生時代に修学旅行で沖縄島を訪れ、広大な米軍基地の存在や沖縄戦の傷跡に衝撃を受けたことが、「沖縄問題」への関心の発端となっている。そして、沖縄からの「基地・軍隊はいらない!」という声に対する、日本社会からの応答の冷淡さが気になりはじめた。また、沖縄の辺野古や高江での座り込みなど、現在進行形の運動に参加し、年配の方々と交流するようになって、1960年代の大衆的な復帰運動の展開や日本「本土」での大規模な運動の存在を知り、現在をとらえかねずヒントがあるかもしれない興味をもつようになった。

こうして研究をつづけるなかでキーワードとなったのは「当事者性」と「境界線」であった。

「沖縄問題」とは〈沖縄の人々が抱える、あの島＝沖縄で起きている問題〉という認識がある。今日ではこの認識は強固な前提となってしまう。だが、沖縄闘争の時代において、本書で取り上げた運動やグループは、沖縄の状況と自らの抱える課題、あるいは自らが暮らす土地が抱える課題とをつなぐ回路をつくりだし、「沖縄問題」の当事者になっていった。たとえば、大阪・沖縄連帯の会は、沖縄返還を要求する市民運動として始まったものの、大阪に住む沖

縄出身の集団就職者と出会い、交流するなかで、沖縄出身者の労働問題や教育問題、差別問題を運動の対象に設定し直し、「大阪のなかの沖縄問題」という問題提起を行なうに至った(本書第3章)。

また、沖縄闘争は戦後の日本社会、ひいては東アジアの冷戦体制が維持してきた境界線を問題化していった。たとえば、日本「本土」と沖縄のあいだに引かれていた施政権の境界線や渡航制限(第2章)。あるいは、米国のヘゲモニーのもとでの、日本の「復興」や経済成長、沖縄の軍事化と占領、朝鮮半島やベトナムなどでの戦争という、相互に関連した複数の「戦後」のあいだの地政学的分断(第1章、2章)。沖縄闘争において人々は、境界線の向こう側の社会と人々への想像力の欠落や忘却自体を問うていた。たとえば、沖縄ヤングベ平連は黒人を中心とした反戦米兵との交流を通じて、軍事的暴力が境界線を横断して行使されているにもかかわらず、人々の分断が固定化されていることを問題化した。国境の向こう側のベトナムでの殺戮行為、フェンスの向こう側の基地において国家＝軍隊の命令によって命や権利を破壊され抑圧されている米兵、そしてフェンスの反対側で米軍占領下の暴力に向き合い続けてきた沖縄の人々。沖縄ヤングベ平連は、黒人米兵との共鳴と連帯のもと、基地・軍隊の「解体」を求めていった(第5章)。

このように沖縄闘争とは、「沖縄問題」を〈沖縄の人々が抱える、あの島＝沖縄で起きている問題〉として切り縮めてきた体制とそれを支える分断への抵抗運動として展開され、境界線を問い、越えながら、当事者性を生成し続けるものとしてあったのである。

一方で、現在の日本社会において、沖縄闘争のこのような豊かさや過剰な政治性はどこへいったのかと思わずにはいられない。2014年12月に行なわれた総選挙では、沖縄で自民党の候補者が小選挙区で全敗したのに対し、日本「本土」では大勝したことをみても、日本社会の歴史的な後退が顕著に見られるのではないだろうか。今後、沖縄闘争の「その後」にも研究対象を広げ、後退過程の検証にも取り組んでいきたい。

本書の執筆にあたって、立教大学共生社会研究センターをはじめ、大阪産業労働資料館、沖縄県公文書館、沖縄県立図書館、埼玉大学共生社会教育研究センター、法政大学沖縄文化研究所などのアーカイブを利用させていただいた。運動の一次史料から沖縄闘争の広がりと同時代の諸問題とのつながりを見だし、追っていくことができた。史料との出会いが、運動当事者への出会いと聞き取り調査につながるといっても多々経験した。各機関のアーカイブは豊かな歴史実践の宝庫であり、それなしに私の調査活動も本書の刊行もありえなかった。また、人々の運動の蓄積と継続のなかで、チラシや機関紙が書かれ、記録が残されたからこそ、アーカイブがつくられ、研究もできるのだということも改めて実感した。この場を借りて、各機関の皆様、そして沖縄闘争を闘い、言葉を紡ぎ続けていた方々に御礼申し上げたい。

沖縄をめぐる現在の政治状況は危機的である。人々の明確な「反基地」の意志。豊かに、しなやかに、粘り強く続けられている非暴力直接行動。日米両政府によるあからさまな暴力と基地建設の強行。沖縄闘争は「基地を残したままの沖縄『返還』」を止められなかったという意味では、敗北したのかもしれない。しかし、沖縄闘争は、未発の政治と別の世界を、今を生きる私たちへと示している。私たちは「沖縄闘争の時代」を思い出話として消費するのではなく、どのように今の問題へと接続できるだろうか。このことが切実に問われていると思うのだ。ぜひ、本書を手にとっていただき、それぞれの現場から忌憚のないご意見とご批判を頂ければ幸いである。

【センター資料、出張する】

2014年秋。センター資料が横浜と京都の2つの博物館に出張しました。

まずは2014年10月11日から2015年1月12日、横浜都市発展記念館特別展「あこがれの『団地』～高度成長とベッドタウン横浜」に、当館所蔵の横浜新貨物線反対運動関連資料12点が展示されました。長期の貸し出しは初めてでしたが、展示機能のないセンターにとってはまたとない機会。ふだん見ている資料がどんな風に展示されるのか「みんなで見に行こう!」ということになり、センター一同で10月31日、同館を訪問しました。担当学芸員の岡田直さんの穏やかながら熱のこもった解説と、多彩で充実した展示資料。都市社会学を専門とするセンター長のツボにもはまってあれこれと話がはずみました。センターではひっそりファイルされている資料たちも、一点一点でいいなキャプションを付されてライトを浴びた姿に直面してみると、ピラやポスターとして現役だった時代の輝きを取り戻しているように見えました。

また、2014年10月21日から12月14日の会期で開催された立命館大学国際平和ミュージアム2014年度秋季特別展「PEACE☆STYLE」には、ベトナム反戦運動に関連して、「ベトナムに平和を!市民連合」関連資料及び米軍からの脱走兵を支援したJATEC資料から12点を貸し出しました。

展示されることで、センター所蔵資料を多くの方に見ていただけただけでなく、それぞれの館の学芸員の方ともいろいろとお話できたのは大きな収穫でした。機会を与えてくださった横浜都市発展記念館、立命館大学国際平和ミュージアムのみなさん、そして貴重な資料を寄贈して下さった宮崎省吾さん（横浜新貨物線反対運動関連資料）、吉川勇一さん（「ベ平連」関連資料）、高橋武智さん（JATEC資料）に、この場を借りてお礼を申し上げます。（平野）



横浜都市発展記念館展示を見学

編集後記

No.5の発行が2013年6月でしたから、No.6の発行までずいぶん間があいてしまったことになります。長いことたゆみなくミニコミを発行し、あやまたずセンターに一部をご寄贈くださっているみなさんが、表現し、発信することへの強い意思と力を保ち続けていることのすごさをあらためて感じました。また今回は、センター移転のお知らせとともに、利用者としてセンターを支えて下さっている研究者のお二人に自著を紹介する力強い文章をお寄せいただいたことを、たいへんうれしく思います。人びとの記録が、使われることで新たな記録を生み出す。それを読んだ人がまた元の記録に立ち戻って行く。そうした

人びとと記録の相互作用の場としてセンターがあることを再確認できたように思うからです。

（平野）

センター利用案内

利用資格

とくにありません。立教大学共生社会研究センター所蔵資料の利用を希望される方は、どなたでもご利用いただけます。

開館時間

★ご利用には事前予約が必要です。

月～金曜日（祝日をのぞく）10:00-12:00、13:00-16:00
ただし、立教大学の一斉休業日のほか、資料整理などのため臨時に閉館する場合があります。その場合はあらかじめセンターホームページなどでお知らせいたします。

閲覧

初回に簡単な利用者登録をお願いいたします。

資料は原則として閉架式です。

資料の貸し出しは原則として行ないません。

閲覧制限等

資料は原則公開ですが、プライバシー侵害の有無や資料保存の観点などから閲覧を制限する場合があります。詳しくは下記までお問い合わせください。

【2014年度 センター組織】

センター長 高木 恒一（立教大学社会学部教授）

運営委員会 高木 恒一（センター長、立教大学社会学部教授）

沼尻 晃伸（副センター長、立教大学文学部教授）

市橋 秀夫（副センター長、埼玉大学教養学部教授）

老川 慶喜（運営委員、立教大学経済学部教授）

町村 敬志（運営委員、一橋大学大学院社会学研究科教授）

リサーチ・アシスタント

上野 裕也（立教大学大学院文学研究科史学専攻博士前期課程2年）

遠藤 啓之（立教大学大学院文学研究科史学専攻博士前期課程2年）

松元 賢次郎（立教大学大学院文学研究科史学専攻博士前期課程2年）

柿沼 拓弥（立教大学大学院社会学研究科社会学専攻博士前期課程1年）

スタッフ 学術調査員：平野 泉

事務局：浅利 祐子

【お問い合わせ・ご予約は】

立教大学共生社会研究センター

〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1

（地図は1ページをご覧ください）

電話：03-3985-4457 FAX：03-3985-4458

E-mail：kyousei@rikkyo.ac.jp

PRISM — A Newsletter of Research Center
for Cooperative Civil Societies — No.6, March 2015

3-34-1 Nishi-Ikebukuro, Toshima-ku, Tokyo, Japan 171-8501

Tel: +81-3-3985-4457 Fax: +81-3-3985-4458

E-mail: kyousei@rikkyo.ac.jp

http://www.rikkyo.ac.jp/research/laboratory/RCCCS/



立教大学
RIKKYO UNIVERSITY